

令和2年度

施工パッケージ型積算方式標準単価表

(令和2年4月1日以降入札を行う工事から適用)

国土交通省
港湾空港関係

I.	施工パッケージ型積算基準方式標準単価表の見方	I
II.	施工パッケージ標準単価一覧	II
III.	標準単価から積算単価への補正方法	III-1
III-1.	補正式	III-1
III-2.	標準単価から積算単価への計算例	III-2
	①地域および施工時期の違いによる補正の計算例	III-2
	②条件区分に定めのない規格により積算する場合の計算例	III-3
IV.	港湾工事における代表材料規格の基準単価作成方法について	IV
V.	本単価表に掲載されている以外の単価表について	V

I. 施工パッケージ型積算方式標準単価表の見方

施工パッケージ型積算方式標準単価表（以下「単価表」という。）は、施工パッケージ単位でとりまとめています。単価表に記載されている用語の定義は以下の通りです。

■条件区分

施工パッケージ型積算基準に定められた、各施工パッケージの積算条件区分一覧における条件区分です。

■標準単価

各条件区分に対応した、東京地区における基準年月（令和2年度版の基準年月は平成31年4月）の施工単位当たりの単価（円）です。この標準単価を基に地区や年月等の補正を行い積算単価を算出します。

■機労材構成比

標準単価に対する機械経費(K)、労務費(R)、材料費(Z)、市場単価(S)の金額構成比率です。なお、K、R、Z、Sは機械経費、労務費、材料費、市場単価それぞれの合計金額構成比率であり、K1～K3、R1～R4、Z1～Z4、S1～S4は各代表的な規格の金額構成比率です。また、各合計金額構成比率（K、R、Z、S）は代表的な規格以外の金額を含むため、K1～K3、R1～R4、Z1～Z4、S1～S4の合計がK、R、Z、Sと一致しない場合があります。

■代表機労材規格

「機労材構成比」で代表的な規格の金額構成比率を示した機械経費、労務費、材料費、市場単価の具体的な規格名称です。

留意事項

単価表には、補正に使用する機械経費、労務単価、材料単価、市場単価は記載していません。これらの単価等は港湾土木請負工事積算基準の定めにより下記のとおりとなります。

機械経費：船舶および機械器具等の損料算定基準、または物価資料等

労務単価：公共工事設計労務単価

材料単価：物価資料等

市場単価：物価資料等

Ⅱ. 施工パッケージ標準単価一覧

NO	施工パッケージ名称	ページ	参考：施工パッケージ型積算				備考
			部	章	節	項	
01	根固ブロック製作		1	3	5	5	根固ブロック工

Ⅲ. 標準単価から積算単価への補正方法

Ⅲ－１. 補正式

標準単価は、東京地区における基準年月（平成31年4月）の施工単位当たりの単価であることから、地域および時期の違いによる補正を行い、積算単価にします。

標準単価（P）から積算単価（P'）への補正は、各施工パッケージの機労材市構成比を用い、下記の式により算出します。

$$\begin{aligned}
 P' = P \times & \left\{ \left(\frac{K1r}{100} \times \frac{K1t'}{K1t} + \cdots + \frac{K3r}{100} \times \frac{K3t'}{K3t} \right) \times \frac{Kr}{K1r + \cdots + K3r} \right. \\
 & + \left(\frac{R1r}{100} \times \frac{R1t'}{R1t} + \cdots + \frac{R4r}{100} \times \frac{R4t'}{R4t} \right) \times \frac{Rr}{R1r + \cdots + R4r} \\
 & + \left(\frac{Z1r}{100} \times \frac{Z1t'}{Z1t} + \cdots + \frac{Z4r}{100} \times \frac{Z4t'}{Z4t} \right) \times \frac{Zr}{Z1r + \cdots + Z4r} \\
 & + \left(\frac{S1r}{100} \times \frac{S1t'}{S1t} + \cdots + \frac{S4r}{100} \times \frac{S4t'}{S4t} \right) \times \frac{Sr}{S1r + \cdots + S4r} \\
 & \left. + \left(\frac{100 - Kr - Rr - Zr - Sr}{100} \right) \right\}
 \end{aligned}$$

P'	: 積算単価(積算地区、積算年月)
P	: 標準単価(東京地区、基準年月)
Kr	: 標準単価における全機械(K1～K3, 他)の構成比合計
K1r～K3r	: 標準単価における代表機械規格K1～K3の構成比
K1t～K3t	: 代表機械規格K1～K3の単価(東京地区、基準年月)
K1t'～K3t'	: 代表機械規格K1～K3の単価(積算地区、基準年月)
Rr	: 標準単価における全労務(R1～R4, 他)の構成比合計
R1r～R4r	: 標準単価における代表労務規格R1～R4の構成比
R1t～R4t	: 代表労務規格R1～R4の単価(東京地区、基準年月)
R1t'～R4t'	: 代表労務規格R1～R4の単価(積算地区、基準年月)
Zr	: 標準単価における全材料(Z1～Z4, 他)の構成比合計
Z1r～Z4r	: 標準単価における代表材料規格Z1～Z4の構成比
Z1t～Z4t	: 代表材料規格Z1～Z4の単価(東京地区、基準年月)
Z1t'～Z4t'	: 代表材料規格Z1～Z4の単価(積算地区、基準年月)
Sr	: 標準単価における全市場単価(S1～S4, 他)の構成比合計
S1r～S4r	: 標準単価における代表市場単価規格S1～S4の構成比
S1t～S4t	: 代表市場単価規格S1～S4の単価(東京地区、基準年月)
S1t'～S4t'	: 代表市場単価規格S1～S4の単価(積算地区、基準年月)

標準単価から積算単価への補正方法は、地域および時期の違いによる補正（下記①）に加え、下記の②の補正が必要な場合があります。

- ① 地域および時期の違いによる補正
- ② 条件区分に定めのない規格により積算する場合

Ⅲ－２．標準単価から積算単価への計算例

地域および時期の違いによる補正の計算例

(施工パッケージ型積算基準の条件区分に基づき積算する場合)

- ・ 施工パッケージ名称 : 根固ブロック製作
- ・ 条件区分 : ブロック厚2.2m、有孔部(0.5~0.75m²)2カ所
コンクリート打設はクレーン打設、
クレーン機種規格は、ラフテレーンクレーン25t吊
パッケージ単価には、鉄筋・足場・底面下地処理を含まない
- ・ 標準単価 : 599,690 円

→ 名古屋地区のH31.4における積算単価を算出

表1：根固ブロック製作の代表規格・構成比

規 格		構成比(%)	東京(H31.4)(円)	名古屋(H31.4)(円)
K		6.13	—	—
K1	ラフテレーンクレーン[25t吊]	6.13	42,000	41,600
R	対象なし		—	—
Z		56.26	—	—
Z1	レディミクストコンクリート[高炉 18-8-25]	56.26	13,200	12,000
S		37.61	—	—
S1	型枠組立組外[根固ブロック、クレーン抜き]	26.19	3,400	3,400
S2	コンクリート打設[根固ブロック、クレーン抜き]	10.54	2,500	2,600
S3	ルーフینگ[材工共]	0.88	460	460

※名古屋H31.4の単価は、架空の単価である。

$$P'(\text{名古屋H31.4}) = 599,690$$

$$\begin{aligned} & \times \left\{ \left(\frac{6.13}{100} \times \frac{41,600}{42,000} \right) \times \frac{6.13}{6.13} \right. \\ & + \left(\frac{56.26}{100} \times \frac{12,000}{13,200} \right) \times \frac{56.26}{56.26} \\ & + \left(\frac{26.19}{100} \times \frac{3,400}{3,400} + \frac{10.54}{100} \times \frac{2,600}{2,500} + \frac{0.88}{100} \times \frac{460}{460} \right) \\ & \times \left. \frac{37.61}{26.19 + 10.54 + 0.88} + \frac{100 - 6.13 - 56.26 - 37.61}{100} \right\} = 571,196.7707 \end{aligned}$$

≒ 571,200 (円/個) ※積算単価は、有効桁数4桁、5桁目以降切り上げ

IV. 港湾工事における代表材料規格の基準単価作成方法について (令和2年4月適用分)

港湾工事における施工パッケージ型積算方式で標準単価から積算単価への補正を行う際に使用する代表材料規格の基準材料単価（以下、「基準材料単価」）は、原則として以下の方法による。

1. 基準材料単価は、「積算資料」「積算資料電子版」「土木施工単価」（一般財団法人経済調査会発行）及び「建設物価」「Web建設物価」「土木コスト情報」（一般財団法人建設物価調査会発行）（以下、「物価資料」という。）の平成31年4月号または、春号に掲載されている東京地区の代表材料規格の単価の平均値を採用している。
2. 一方の物価資料にしか掲載のないものについては、その単価としている。
3. 2つの物価資料の単価を平均する場合は、単価の有効桁の大きい方の桁を決定額の有効桁としている。ただし、大きい方の有効桁が3桁未満のときは、決定額の有効桁は3桁としている。
 - <例> 1) 単価の有効桁数の大きい方を有効桁とする場合

建設物価	33,500円（有効桁3桁）	建設物価	34,000円（有効桁2桁）
平均額	33,750円	決定額	33,700円（有効桁3桁、4桁目を降切り捨て）
 - <例> 2) 単価の有効桁数が3桁未満のために3桁を有効桁とする場合

建設物価	560円（有効桁2桁）	建設物価	570円（有効桁2桁）
平均額	565円	決定額	565円（有効桁3桁、4桁目を降切り捨て）
4. ロットに応じた単価が設定されている場合には、原則としてロットが最大の単価を使用している。賃料については、長期割引後の単価を使用している。

以上

施工パッケージ型積算基準 代表機労材規格一覧

機労材区分	名称・規格	単位
機械賃料	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型] 25t吊	日
材料	レディーミクストコンクリート [高炉18-8-25]	m3
市場単価	型枠組立組外 [材工共・クレーン抜き] 根固ブロック	m2
市場単価	コンクリート打設 [手間のみ・直接打設] 根固ブロック	m3
市場単価	コンクリート打設 [手間のみ・ポンプ車打設] 根固ブロック	m3
市場単価	コンクリート打設 [手間のみ・クレーン打設] 根固ブロック	m3
市場単価	底面工・ルーフィング [材工共]	m2

V. 本単価表に掲載されている以外の単価表について

港湾請負工事積算基準における施工パッケージ型積算対象箇所は、下表（表1-1）のとおりである。

ただし、表1-2に示す土木工事施工パッケージ型積算基準と重複する内容に関する単価は、本単価表に掲載しないことから、下表の対比表（（表1-1）、（表1-2）より参照先（下記URL）の基準に対応する単価表をご覧ください。

表1-1 港湾土木請負工事積算基準の施工パッケージ対象工種			表1-2 施工パッケージ型積算基準書(土木工事)		
大分類	中分類	小分類	小分類	中分類	大分類
被覆・根固工	根固ブロック製作	根固ブロック製作	本単価表で記載		
土工	土工	掘削	②土工	第1章 土工	施工パッケージ積算基準
		土砂等運搬	②土工		
		整地	②土工		
		路体(築堤)盛土	②土工		
		路床盛土	②土工		
		押土(ルーズ)	②土工		
		積込(ルーズ)	②土工		
		人力積込	②土工		
	作業土工(床掘工)	床掘り	③作業土工(床掘工)		
		基面整正	③作業土工(床掘工)		
		舗装版破碎積込 (小規模土工)	③作業土工(床掘工)		
作業土工(埋戻工)	埋戻し	④作業土工(埋戻工)			
	タンバ締固め	④作業土工(埋戻工)			
構造物撤去工	取壊し工	コンクリート取壊し	①般運搬	第2章 共通工	

注)小分類に記載している丸囲み数字は、各積算基準書の目次に記載している丸囲み数字である。

○施工パッケージ型積算方式標準単価表は、国土技術総合政策研究所ホームページで公表しています。

・本単価表

国総研トップページ>横須賀庁舎のページ>研究所紹介(管理調整部)>積算支援業務課>施工パッケージ型積算関連

<http://www.ysh.nilim.go.jp/kakubu/kanri/sekisan/sekou.html>

・本単価に掲載されている以外の単価表

国総研トップページ>各研究部のページ(総合技術政策)>建設システム課>研究テーマ・技術情報>施工パッケージ型積算の研究

http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/theme_sekop.htm